

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

令和7年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 井浦 正弘	電話番号	025-243-4366
		ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉部 福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【市社協福祉ビジョン】 支えあい、ともに笑顔で暮らすまち『にいがた』 【基本目標】 1 孤立を見逃さない地域づくり 2 ネットワークを活かした一人ひとりの困りごとの解決 3 信頼され、安定した法人経営 【法人の姿勢】 「総合支援型社協」 【職員行動指針】 「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」		

2. 主要事業

事業名①		放課後児童健全育成事業						
事業概要		<p>(概要) 就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童の健全育成を図るため、各施設に専任の職員を配置し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等について、保護者や学校、地域等との連携のもと児童の健全な育成を図ると同時に、子育て家庭に必要な支援を行っている。</p>						
		<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) ひまわりクラブ入会児童増加に対する受け入れ態勢を万全に整えるとともに、すべての放課後児童クラブで待機児童無しで運営を続けている。また、他の放課後児童健全育成事業者に対し、研修や情報交換会を行う事業を実施する等、市全体の放課後児童クラブの質の向上を図るための重要な役割を担っている。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会福祉事業	指定管理	収入額	千円	予算		1,404,255	1,572,823	1,675,833
				決算	1,498,854	1,465,462	1,648,130	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
児童福祉の充実 (受入児童数)	R7	人	待機児童 0人	-	-			
	R6	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数6,123人 (障がい児 532人)	全入会希望者の受入れを行うとともに、特別な支援を要する児童に対し、小学校や関係機関、放課後等デイサービスと連携するなど可能な限り受入れを行った。			
	R5	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数5,858人 (障がい児 446人)	全入会希望者の受入れを行うとともに、特別な支援を要する児童に対し、小学校や関係機関、放課後等デイサービスと連携するなど可能な限り受入れを行った。			
	R4	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数5,544人 (障がい児 411人)	全入会希望者の受入れを行うとともに、特別な支援を要する児童に対し、小学校や関係機関、放課後等デイサービスと連携するなど可能な限り受入れを行った。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
地域との交流促進	R7	回	各施設 年1回以上	-	-			
	R6	回	各施設 年1回以上	198回 (全施設数：99)	保護者会を参観型にして、普段のクラブの様子を見学していただくとともにこども達と一緒に遊んでいただくような機会をつくった。区社協と連携し、募金活動を促進するようなオブジェ作りや高齢者へのお手紙作成など様々な形で地域との交流が図られた。			
	R5	回	各施設 年1回以上	178回 (全施設数：99)	保護者会でけん玉教室や親子工作など、親子行事や交流事業を実施した。また保護者会を参観型にし、クラブの普段の様子を見ていただく機会をつくったクラブもある。地元企業・団体と連携しプログラミング教室やお菓講座等を実施することで、地域との交流が促進された。			
	R4	回	各施設 年1回以上	178回 (全施設数：97)	コロナ禍においても、保護者会で発表会や児童と一緒に工作を作成するなど、親子行事や交流事業を実施した。また、地元企業と連携しプログラミング教室やスポーツ教室・出前講座等を実施することで、地域との交流が促進された。			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R7							
	R6							
	R5							
	R4							
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		児童の健全育成を図るため、保護者や学校・地域等との連携を図りながら、安心・安全なクラブの管理運営を行っている。また、他の放課後児童健全育成事業者に対し研修や情報交換会を実施するなど、市全体の放課後児童クラブの質の向上を図るための重要な役割を担っている。						

2. 主要事業

事業名②		新潟市社会福祉協議会運営費補助金						
事業概要	(概要) 本会が自主事業として実施する地域福祉推進事業及び管理的業務に従事する人件費及び管理運営費に充当する補助金							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 適正な法人運営に努めながら、本会の自主事業の実施をとおして、新潟市の地域共生社会の実現に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	補助	収入額	千円	予算	451,206	464,913	473,681	476,037
				決算	447,439	461,208	468,100	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
超過勤務手当額		R7	千円	20,800	-	-		
		R6	千円	18,979	18,071	超過勤務の縮減目標を掲げ、超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により当年度計画数値を達成		
		R5	千円	20,195	20,903	超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理に努めたが、災害対応業務により当年度計画数値を未達成		
		R4	千円	19,548	17,983	超過勤務の縮減目標を掲げ、超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により当年度計画数値を達成		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
月平均超過勤務時間		R7	縮減率	前年度より3%縮減	-	-		
		R6	縮減率	前年度より3%縮減	39.2%減 (超勤月平均6.2時間)	災害対応業務時間減の影響と超過勤務の事前命令を徹底などを実施したことにより、計画数値を達成できた。		
		R5	縮減率	前年度より3%縮減	12.5%増 (超勤月平均10.2時間)	超過勤務の事前命令を徹底したが、災害対応業務により前年度に比べて増加し、計画未達成となった。		
		R4	縮減率	前年度より3%縮減	増減なし (超勤月平均8.4時間)	超過勤務の事前命令の徹底などを実施したが、前年度と増減なく、計画の3%減は達成できなかった。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R7						
		R6						
		R5						
		R4						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	補助対象となる職員の人件費の削減目標については、今後も団体と協議のうえ、決定していく。その他の補助対象経費、補助率についても協議を続けていく。地域福祉向上のため必要な事業を実施していることを評価する。
---------------------	--

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	21
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	5	6	6	6
他団体兼任	6	6	6	6
その他	9	8	8	8
職員数	1,125	1,118	1,093	1,119
常勤	165	159	148	136
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	165	159	148	136
他団体からの派遣				
非常勤	960	959	945	983
市兼任				
市職員OB	2	1	1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	958	958	944	982
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
職員の状況	管理職	7	7	7	6
	一般職	1,116	1,111	1,086	1,113
	合計	1,123	1,118	1,093	1,119
年齢構成	20代以下	53	68	73	91
	30代	131	119	113	96
	40代	229	196	186	189
	50代	386	376	355	347
	60代以上	326	359	366	396
	合計	1,125	1,118	1,093	1,119

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(予算)
報酬・給与等	2,821,086	2,733,370	2,702,848	2,801,201
内 市職員分	0	0	0	0
役員	5,604	5,558	5,554	5,817
常勤				
内 市職員分				
非常勤	5,604	5,558	5,554	5,817
内 市職員分				
職員	2,815,482	2,727,812	2,697,294	2,795,384
常勤	925,372	887,214	869,811	914,748
内 市職員分				
非常勤	1,890,110	1,840,598	1,827,483	1,880,636
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員	5,608	5,580	5,877	6,726
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
●	その他〔市給与表を準用しているが、低い格付けで運用している。〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	4,341,753	4,130,461	4,048,181
	会費収益	75,586	74,544	74,497
	寄附金収益	11,341	10,916	17,500
	経常経費補助金収益	592,867	613,695	584,015
	受託金収益	1,858,895	1,752,770	1,901,755
	貸付事業収益	39	0	0
	事業収益	149,293	171,792	177,547
	負担金収益	11,464	17,585	8,096
	介護保険事業収益	1,222,434	1,091,403	909,661
	障害福祉サービス等事業収益	419,834	396,503	373,354
	(助成金収入)			
	(共同募金配分金収入)			
	(利用料収入)			
	(補助事業収入)			
	(引当金戻入)			
	(その他収入)	0	1,253	1,756
	サービス活動費用	4,501,468	4,241,441	4,057,472
人件費費用	3,328,838	3,211,554	3,176,363	
事務費費用	92,541	88,454	86,749	
事業費費用	1,003,260	856,954	706,166	
その他費用	76,829	84,479	88,194	
サービス活動増減差額	▲ 159,715	▲ 110,980	▲ 9,291	
活動外増減の部	サービス活動外収益	14,174	24,102	12,040
	サービス活動外費用	14,339	1,225	5,396
	サービス活動外増減差額	▲ 165	22,877	6,644
経常増減差額		▲ 159,880	▲ 88,103	▲ 2,647
特別増減の部	特別収益	257	300	41
	特別費用	211	755	1
	特別増減差額	46	▲ 455	40
当期活動増減差額合計		▲ 159,834	▲ 88,558	▲ 2,607
前期繰越活動増減差額		553,760	519,031	479,270
当期末繰越活動増減差額		393,926	430,473	476,663
当期収益		4,356,184	4,154,863	4,060,262
当期費用		4,516,018	4,243,421	4,062,869

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	3,328,837	3,211,554	3,176,363
役員分	5,604	5,558	5,554
職員分	3,323,233	3,205,996	3,170,809

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	資産の部合計	2,600,605	2,500,663	2,490,521
	流動資産	970,877	944,059	1,101,978
	現金預金	499,426	534,258	697,256
	受取手形			
	未収金	452,981	388,832	383,720
	有価証券			
	その他流動資産	18,470	20,969	21,002
	固定資産	1,629,728	1,556,604	1,388,543
	基本財産	397,855	389,482	381,109
	その他固定資産	1,231,873	1,167,122	1,007,434
	有形固定資産	20,223	18,715	20,388
無形固定資産	15,239	12,432	9,446	
その他投資等	1,196,411	1,135,975	977,600	
負債の部	負債の部合計	916,233	906,212	900,319
	流動負債	483,195	505,113	622,182
	短期借入金			
	その他流動負債	483,195	505,113	622,182
	固定負債	433,038	401,099	278,137
	長期借入金			
その他固定負債	433,038	401,099	278,137	
純資産の部	純資産の部合計	1,684,372	1,594,451	1,590,202
	(うち当期活動収支差額)	▲ 159,834	▲ 88,558	▲ 2,607
	基本金	18,150	18,150	18,150
	基金	1,120,502	1,071,705	935,065
	国庫補助金等特別積立金	26,689	25,326	23,684
	その他積立金			
次期繰越活動収支差額	519,031	479,270	613,303	
負債の部及び純資産の部合計	2,600,605	2,500,663	2,490,521	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市財政支出等の合計	2,583,131	2,489,659	2,511,995
補助金	505,600	519,662	524,083
事業費補助金	58,161	58,216	55,983
運営費補助金	447,439	461,446	468,100
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,077,531	1,969,997	1,987,912
指定管理料（公募）	1,453,285	1,396,755	1,557,222
指定管理料（非公募）	210,374	156,484	0
業務委託（随意契約）	194,178	198,208	267,626
業務委託（その他）	219,694	218,550	163,064
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 （税や使用料の減免、建物の無償貸与等）			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当会は、社会福祉法に基づき社会福祉活動を推進することを目的とした非営利団体として設置されている。自治会・町内会をはじめとした地域団体や福祉関係団体等と連携し、引き続き、新潟市の地域福祉を推進するため、当会に対する組織運営等にかかる財政的支援は必要であると考え。また、高い公共性・公益性を保持する当会が、新潟市の福祉施策である委託事業を安定的・継続的に実施するため、事業実施に見合う委託料は必要であると考え。

なお、新潟市の集中改革プランに基づき定めた「運営費補助金対象職員の定数等削減計画」に沿って、人員削減を行っている。

5. 経営改善状況（評価指標） ※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常損益		▲ 159,880 千円	▲ 88,103 千円	▲ 2,647 千円
当期損益		▲ 159,834 千円	▲ 88,558 千円	▲ 2,607 千円
自己資本比率	純資産	64.8 %	63.8 %	63.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	200.9 %	186.9 %	177.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	77.0 %	78.0 %	74.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 － 資本金（基本金）		1,666,222 千円	1,576,301 千円	1,572,052 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有 ● 無	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。
				④ 元本割れのリスクはない。

（2）団体の自立性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	59.3 %	59.9 %	61.9 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	10.3 %	11.1 %	11.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	19.5 %	18.0 %	13.5 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 6.1 %	▲ 4.4 %	▲ 0.4 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 3.7 %	▲ 2.7 %	▲ 0.2 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.7	1.7	1.6
	資産の部合計			
職員1人当たり売上高	売上高	3,859 千円	3,695 千円	3,704 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	経常利益	▲ 142 千円	▲ 99 千円	▲ 9 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	78.8 %	79.9 %	80.6 %
	売上高			
職員1人当たり管理費	販売費及び一般管理費	3,041 千円	2,952 千円	2,985 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	76.4 %	77.3 %	78.2 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.2 %	0.2 %	0.2 %
	人件費			

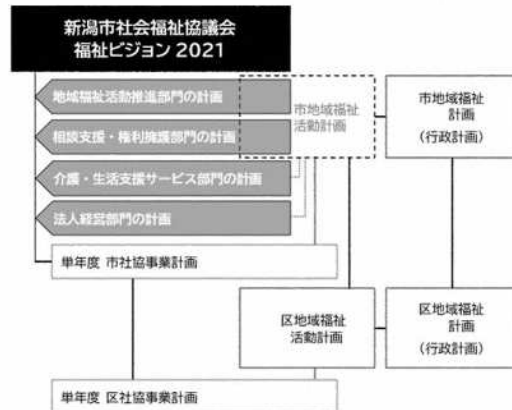
(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況

● 有 計画名称 [新潟市社会福祉協議会福祉ビジョン2021] 計画期間 令和3 ~ 令和8 年度

概要・数値目標

当会の中長期的な活動指針（最上位計画）として令和2年度（前期計画期間最終年度）に策定し、この計画に基づいて地域福祉活動推進部門及び相談支援・権利擁護部門、介護・生活支援サービス部門、法人経営部門がそれぞれ部門別の実施計画を策定している。



無 [未策定理由]

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		各種相談に的確に対応できるよう、相談員の資質向上を図ることに加え、関係団体との連携を進めることで相談窓口としての機能強化に取り組む必要がある。					
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	「相談」を確実に「支援」に結び付けるための取り組みを継続するために、関係者に対するカンファレンス開催の提案、相談ケースに関する訪問の実施やカンファレンス等への参加を積極的に行った。また、併せて福祉的視点と法的視点に基づく対応が可能な相談員の資質の維持と向上に引き続き努めた。					
	取り組みによる成果	成年後見支援センター相談実績 R6：アウトリーチ61回、広報啓発活動16回、新規相談605件、対応回数1,410回 R5：アウトリーチ68回、広報啓発活動20回、新規相談511件、対応回数1,238回 R4：アウトリーチ77回、広報啓発活動20回、新規相談480件、対応回数976回					
	改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	計画	3回	4回	5回			
実績	11回	16回	5回 (7/31時点)				
進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 (達成状況は上記「取り組みによる成果」のとおり) 成年後見制度推進ネットワーク会議（年1回）の主催を継続し、当市の現状や利用促進上の課題について外部関係団体と協議した。中核機関ネットワーク会議、市自立支援協議会、区域及び地域のケア会議等に可能な限り参加した。						
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 認知症や障がい等により判断能力が低下した方の権利擁護に関する相談や多重債務に関する相談は、血縁の希薄化や未婚化等で引き続き多く見られる。地方から都会への人口流出や高齢多死社会を背景とした人口減少により、権利擁護に携わる担い手の平均年齢が高いことが常態化していることから、専門職に加え各種団体との連携・協働に努めるだけでなく、日常的な支援についてもDX化を検討・推進すること等、今後必要になると思われる。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 福祉やその周辺領域に関して職員が幅広い知見が持てるよう、引き続き権利擁護関連業務相談員の資質向上に努めると共に、各種相談に応じて司法をはじめとした専門職との連携の維持とその強化に努める。また、引き続き地域の権利擁護意識の醸成に努めるほか、個人受任する市民後見人の活動機会、受任調整機能の方向性、法人後見受任団体との連携等について関係機関との検討を継続する。						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	令和6年度決算では、借入金はないが、経常損益・当期損益ともにマイナスの状況である。自主事業である介護事業は基金を取り崩す状況が続いており経営継続も危ぶまれるため、事業の縮小、廃止を含め収支の改善に向けた抜本的な見直しが必要である。
団体の自立性	運営費補助比率は、新潟市の集中改革プランに基づき定めた「運営費補助金対象職員の定数等削減計画」に沿って管理しており、自立性は確保されていると考える。また、受託金収入の割合は、当会が受託している事業の実施に必要な契約金額の集積によるものである。
経営の効率性・適正性	当会は特定社会福祉法人として、会計監査人による監査を実施しており、内部統制や継続的な業務改善について取り組んでいる。事業運営で保有する文書や事務フロー、内部管理体制などの基本部分について状況を把握できているため、当初契約時に比して監査日数、報酬額を低減した内容で契約を継続しており、効率性・適正性は高く維持しているものと考えている。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

当会は、社会福祉法に基づき社会福祉活動を推進することを目的とした非営利団体として設置されている。社会情勢の変化に対応した地域福祉推進の重要性や新潟市の福祉政策とも密接に関連していることから、引き続き、新潟市の地域福祉を推進するために、当会に対する財政的支援は必要であると考えている。法人の役割を果たすために必要不可欠であり、他団体への代替が困難な事業を担えるよう、引き続き、効率的な組織運営、事業実施体制の構築に努める必要があると考えている。

【所管課による評価】

当該団体は、長年にわたり、地域団体と連携しながら地域福祉活動を行っており、本市が目指す地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めるにあたって、果たす役割は大きいといえる。引き続き、財政的支援の在り方について、当該団体と協議・意見交換をしながら検討を進めていく。

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
主な評価及び改善指示事項			
<p><外郭団体に対するもの></p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の改善指示事項に対しては、改善に向けて継続的に取り組んでいるものと評価できる。 赤字決算が続いており、長期的な視点に立つと財政面で不安である。原因の特定と改善が必要である。但し、セーフティネットとしての役割も担っていることから、事業を見直す際には慎重に判断する必要がある。 <p><所管課に対するもの></p> <ul style="list-style-type: none"> 団体の赤字決算が続いていることから、市からの財政支出の額が適正か検討が必要である。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和8年3月3日 社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会 会長 井浦正弘

- 社会的責任である地域への良質な福祉サービスを安定的かつ継続的に提供するため、必要な人材確保と育成に努めます。
- 介護事業運営の効率化を進め、採算の適正化を図り、収支の均衡を目指します。
- 過去の改善指示事項に対し、引き続き改善に向けた取り組みを進めます。
- 運営費補助金等の交付額については、新潟市との協議を継続し、法人運営に必要不可欠な経費であることの理解を求めます。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<外郭団体に対するもの>

改善指示事項		赤字決算の原因の特定と改善が必要である。但し、セーフティネットとしての役割も担っていることから、事業を見直す際には慎重に判断する必要がある。				
評価指標	実施事項		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	介護事業の収支 (単位：千円)	計画	▲ 29,601	594	29	
		実績	▲ 41,231	58	-	-
	今後の課題	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 収支改善のため、介護サービス事業の効率的運営と見直し			
課題への対応		【今後の課題への対応】 介護サービス事業の安定継続のために必要な人材の確保と育成を進め、事業所数や事業規模を検討していく				

<所管課に対するもの>

改善指示事項		団体の赤字決算が続いていることから、市からの財政支出の額が適正か検討が必要である。				
評価指標	実施事項		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	補助対象経費の 検証	計画	-	-	システム等更新の検証	システム等更新の検証
		実績	-	-	-	-
	今後の課題	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 各種システム等の更新が必要となる中、現在補助対象としているシステム等維持管理費の増加を抑えつつ適正な補助を行うことが課題である。			
課題への対応		【今後の課題への対応】 補助金評価などの機会をとらえ、社会福祉協議会と各種システム等の更新について、更新費用・維持管理費面から検証を行っていく。				